

気象情報の活用と水害対策を考えるセミナー

人的被害を軽減するには ～気象情報等を活用して、適切なタイミングで避難勧告・避難指示を発表する～

気象台から発表される各種の防災気象情報。台風など災害時に十分に活用できているでしょうか。災害の発生を見通して発表される警報・注意報などさまざまな防災気象情報の意味を知れば、避難情報を発表する際の大きな根拠になります。災害が「発生する前に」適切に発表するためにまずは、情報について学びましょう。そして、適切なタイミングで避難情報を発表して、人的被害ゼロを目指しましょう。

講師 伊永 勉 一般社団法人ADI災害研究所 理事長



日時 平成30年5月24日(木)

10時00分～11時45分頃まで (9時30分開場)

会場 大阪市生涯学習センター第4研修室(大阪駅前第2ビル5階)

参加費 無料

主催 一般社団法人ADI災害研究所

ご参加希望の方は、別紙の申込書にご記入の上FAXで送付いただくか、または同様の内容をE-Mailで事前にご連絡ください。

このセミナーは地方自治体向けとさせていただきます。定員に余裕がある場合のみ、一般の方の参加を受け付けます。一般の方で参加ご希望の方はまずご連絡ください。



お問合せ お申込みは 一般社団法人ADI災害研究所

TEL 06-6359-7711 FAX 06-6359-7722

Email info@adi-saigaikenkyusyo.com

URL <http://www.adi-saigaikenkyusyo.com>

講師プロフィール



これなが つとむ

伊永 勉

一般社団法人ADI災害研究所 理事長
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター友の会副会長
NPO法人大規模災害対策研究機構 企画委委員
公立大学防災センター連携会議 オブザーバー
大阪市北区区政会議員

1995年の阪神・淡路大震災において西宮ボランティアネットワーク（NVN）を設立し、我が国初の官民連携ボランティア活動を推進。2年後の1997年に全国初の防災専門の民間研究機関エイデイアイ災害救援研究所を設立。その後、2017年年7月九州北部豪雨災害に至る国内外の地震・津波・風水害等24回にわたり、被災地の救援・支援の調整を目的とした災害コーディネータとして活動し、災害現場での実態調査や、国・地方自治体・自主防災組織・企業を対象とした防災に関するコンサルティング業務、防災啓発活動を行い、自治体の災害対策本部訓練（図上・実働）や自主防災組織の研修等の実績は2000回を超える。平成29年には内閣官房国土強靱化懇談会にて提言を発表。全国11都道府県に、新たな自治体の災害対策訓練を推進中。

5月24日ADI減災カフェ 水害対策 参加申込書

参加ご希望の方は、FAXまたはE-mailでお申し込みください

FAXでお申し込みの方は、下記の欄にご記入の上 **06-6359-7722** へ送付してください。

E-mailでお申し込みの方は、下記の内容を**info@adi-saigaikenkyusyo.com** へ送信してください。

ふりがな お名前	
自治体名/部署名	
電話番号	
メールアドレス	
複数でご参加の場合は、下記にお名前の追記をお願いします。	
お名前	
お名前	